



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長

(氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	559	5.5	19	—	19	—	24	—
29年3月期	592	19.6	36	—	26	—	30	—

(注) 包括利益 30年3月期 24百万円 (—%) 29年3月期 30百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	8.75	—	7.0	3.0	3.5
29年3月期	10.84	—	8.4	3.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	629	322	51.2	114.28
29年3月期	656	347	52.9	123.06

(参考) 自己資本 30年3月期 ー百万円 29年3月期 347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11	176	58	151
29年3月期	9	46	80	280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275	5.0	15	—	16	—	17	—	6.22
通期	628	12.4	13	—	11	—	10	—	3.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	2,866,720 株	29年3月期	2,866,720 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期	44,201 株	29年3月期	43,841 株
--------	----------	--------	----------

期中平均株式数

30年3月期	2,822,688 株	29年3月期	2,823,093 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	291	19.0	2	74.2	2	82.7	1	89.0
29年3月期	360	4.4	8	—	14	—	13	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.53	—
29年3月期	4.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	663	393	59.3	139.45
29年3月期	604	392	64.9	138.95

(参考) 自己資本 30年3月期 393百万円 29年3月期 392百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済が回復する下で輸出や生産の持ち直しが続くとともに、訪日観光客が過去最高を更新し地方経済の活性化に寄与するなど、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や民間設備投資の持ち直しにつながり、経済の好循環が実現しつつあります。今後は、雇用・所得情勢が引き続き改善する中、個人消費が堅調に推移し、企業業績の回復を受けて生産性向上のための設備投資も増加し、緩やかな回復が続くことが見込まれております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。平成29年12月末における携帯電話の契約数は1億6,727万件（前年同期比3.7%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者（MVNO）の存在感も増し、一契約あたりの売上高（ARPU）は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、株式会社アドバンティブのシステム開発力を高めるとともに、株式会社FunFusionにおいて、ショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、業績の向上に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

◎ リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販とシステム運用コストの見直しを継続し、利益確保に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、携帯電話販売店舗における入会販促活動、顧客満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が、増加しております。顧客企業のニーズに丁寧に対応し、新機能の追加や新たなオプションサービスを開発することで、顧客の獲得、解約防止、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー（AnyClutch Remote）」、「リモート名刺（BizCompass）」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は289百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は111百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

◎ SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、Pull型の「らくらくナンバー」、Push型の「いけいけナンバー」、システム組込用の「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当連結会計年度においては、営業を注力する業界の絞込み、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介、展示会への出展、新規代理店の開拓と連携強化などにより新規顧客の獲得に努めました。また、チケット販売時のWebサイト誘導など利用方法が多様化しており、導入企業におけるSMS送信数も前期に比べ大幅に増加し、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は79百万円（前年同期比52.6%増）、営業利益7百万円（前期営業損失9百万円）となりました。

◎ データエントリー事業

データエントリー事業は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業であり、主に当社子会社・株式会社e-エントリーにて実施しております。データエントリー事業の売上高は95百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失0百万円（前年同期営業利益3百万円）となりました。なお、株式会社e-エントリーは平成30年3月31日に売却しており、当社グループから離れております。

◎ 受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、コンピューターソフトウェア及びウェブシステムの設計、開発、販売等を行う事業であり、当社子会社・株式会社アドバンティブにて実施しております。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は85百万円（前年同期比40.9%増）、営業利益 6 百万円（前年同期営業損失 2 百万円）となりました。

◎ その他

その他の売上は、主に過去に発売したゲームパッケージの販売やシステム保守によるものであり、売上高は16百万円（前年同期比66.6%減）、営業利益 0 百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高559百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失19百万円（前年同期営業損失36百万円）、経常損失19百万円（前年同期経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失24百万円（前年同期当期純損失30百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は629百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の67百万円の減少、売掛金の31百万円の減少と、無形固定資産におけるのれんの82百万円の増加等であります。

負債につきましては、306百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債における買掛金の22百万円の減少と、固定負債における長期借入金の27百万円の増加等であります。

純資産につきましては、322百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の減少となりました。

なお、当期純損失24百万円を計上したことに伴い、自己資本比率は51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ128百万円減少し、151百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11百万円（前連結会計年度は 9 百万円の支出）となりました。この主な要因は破産更生債権等の減少10百万円、減価償却費の計上11百万円等の資金増に対し、仕入債務の減少12百万円、貸倒引当金の減少10百万円、税金等調整前当期純損失の計上20百万円等の資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は176百万円（前連結会計年度は46百万円の収入）となりました。この主な要因は、定期積金の払戻による収入33百万円、定期積金の預入による支出115百万円、事業譲受による支出83百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は58百万円（前連結会計年度は80百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入による収入120百万円、長期借入金の返済による支出69百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自己資本比率(%)	48.7	46.0	51.1	52.9	51.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	74.1	158.1	159.5	134.0	181.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	12.7	13.7	51.7	△22.1	△21.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	2.8	0.8	△1.6	△2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当期の経営実績を踏まえ、各事業で以下の施策を中心に実施することにより、売上高630百万円、営業利益15百万円、経常利益12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11百万円と予想しております。

◎ リモートメール事業の維持・拡販

法人版において、顧客の要望に沿って追加した機能をオプションメニュー化することで顧客単価を高めるとともに、個人版においても解約防止につなげ、個人版の契約数の減少による売上高の減少を緩和させてまいります。リモートメールで培ったノウハウを基に新たなビジネス向けツールを開発しており、新サービスとして既存顧客を中心に販売を強化しており、こちらも売上に寄与すると見込んでおります。また、広告宣伝のさらなる効率化により費用削減を進め、利益を確保してまいります。

◎ SMS事業の拡販

少ないリソースで大きな効果が得られるよう営業対象を絞り込むとともに、広告宣伝を強化し認知度を上げ、代理店による販売についても注力し、営業効率を高めてまいります。顧客からの紹介による新規顧客の開拓を進め、顧客の売上向上や業務改善につながった成功事例を同業種の企業へ広告することによりSMS利用形態の多様化を図り、顧客満足度を上げることで送信数を増やし、売上高を上げてまいります。

◎ 受託開発ソフトウェア事業の要員確保

受託開発ソフトウェア事業においては、開発要員を広域的に募集し確保を進めるとともに、多様な案件を受託できるよう技術力向上をはかり、開発案件を安定的に受注できる体制作りを進めます。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度36,121千円、当連結会計年度19,713千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の業績改善施策を実施してまいります。

① 営業対象の絞り込み・外部営業リソースの有効活用

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

② システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

③ 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成31年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、当連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成31年3月期末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度はSMS事業への先行投資に伴い営業キャッシュフローはマイナスになったものの、現預金は当連結会計年度末において422,913千円であり、借入金の額235,351千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいこともあり、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,662	422,913
売掛金	115,145	84,065
製品	11	—
仕掛品	22	486
繰延税金資産	437	145
短期貸付金	—	422
その他	19,384	16,494
貸倒引当金	△222	△225
流動資産合計	625,439	524,302
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	10,964	8,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,519	△3,719
建物附属設備（純額）	6,444	4,459
車両運搬具	909	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△909	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	156,913	155,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142,685	△147,901
工具、器具及び備品（純額）	14,228	7,435
有形固定資産合計	20,672	11,895
無形固定資産		
のれん	—	82,141
商標権	—	948
ソフトウェア	840	788
その他	244	—
無形固定資産合計	1,085	83,878
投資その他の資産		
投資有価証券	0	5,000
破産更生債権等	10,630	—
長期未収入金	786,286	784,936
その他	9,464	4,191
貸倒引当金	△796,916	△784,936
投資その他の資産合計	9,464	9,191
固定資産合計	31,222	104,965
繰延資産		
創立費	153	111
繰延資産合計	153	111
資産合計	656,815	629,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,642	11,943
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	51,578	49,971
未払金	23,077	19,938
未払法人税等	9,163	11,458
その他	15,130	11,652
流動負債合計	183,592	154,964
固定負債		
長期借入金	108,165	135,380
退職給付に係る負債	17,647	16,490
その他	21	—
固定負債合計	125,834	151,870
負債合計	309,427	306,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金	681,558	681,558
利益剰余金	△2,447,662	△2,472,357
自己株式	△174,110	△174,258
株主資本合計	347,388	322,545
純資産合計	347,388	322,545
負債純資産合計	656,815	629,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	592,024	559,243
売上原価	275,998	238,003
売上総利益	316,026	321,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	36,316	38,781
販売促進費	4,111	3,448
支払手数料	78,394	72,403
役員報酬	67,787	66,600
給料及び手当	62,947	51,813
地代家賃	14,442	14,864
退職給付費用	5,112	2,661
貸倒引当金繰入額	353	282
研究開発費	2,215	23
その他	80,465	90,074
販売費及び一般管理費合計	352,147	340,953
営業損失 (△)	△36,121	△19,713
営業外収益		
受取利息	151	53
補助金収入	—	1,593
助成金収入	6,236	300
違約金収入	3,024	—
貸倒引当金戻入額	2,744	1,800
その他	3,831	1,911
営業外収益合計	15,987	5,658
営業外費用		
支払利息	5,800	4,677
株式交付費	—	400
その他	169	72
営業外費用合計	5,970	5,150
経常損失 (△)	△26,104	△19,204
特別利益		
投資有価証券売却益	353	—
特別利益合計	353	—
特別損失		
固定資産除売却損	79	—
関係会社株式売却損	—	1,380
減損損失	2,039	—
特別損失合計	2,118	1,380
税金等調整前当期純損失 (△)	△27,870	△20,585
法人税、住民税及び事業税	3,123	4,226
法人税等調整額	△379	△116
法人税等合計	2,743	4,109
当期純損失 (△)	△30,613	△24,695
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△30,613	△24,695

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△30,613	△24,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	—
その他の包括利益合計	△257	—
包括利益	△30,871	△24,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30,871	△24,695
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,287,602	681,558	△2,417,048	△174,011	378,100	257	378,358
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△30,613		△30,613		△30,613
自己株式の取得				△98	△98		△98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△257	△257
当期変動額合計	—	—	△30,613	△98	△30,712	△257	△30,969
当期末残高	2,287,602	681,558	△2,447,662	△174,110	347,388	—	347,388

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,287,602	681,558	△2,447,662	△174,110	347,388	—	347,388
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△24,695		△24,695		△24,695
自己株式の取得				△148	△148		△148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△24,695	△148	△24,843		△24,843
当期末残高	2,287,602	681,558	△2,472,357	△174,258	322,545	—	322,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△27,870	△20,585
減価償却費	13,578	11,259
減損損失	2,039	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△432,455	△12,427
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	10,630
長期未収入金の増減額 (△は増加)	433,127	1,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,728	226
受取利息及び受取配当金	△282	△122
支払利息	5,800	4,677
投資有価証券売却損益 (△は益)	△353	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,380
固定資産除売却損益 (△は益)	79	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,651	8,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33	△452
未収入金の増減額 (△は増加)	△45	3,840
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,656	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,457	△12,051
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,124	△5,569
未払金の増減額 (△は減少)	3,775	2,139
未払費用の増減額 (△は減少)	4,908	△1,128
その他	4,871	4,305
小計	4,209	△3,708
利息及び配当金の受取額	263	110
利息の支払額	△5,563	△4,587
法人税等の支払額	△8,370	△2,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,461	△11,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,841	△287
無形固定資産の取得による支出	△3,575	△1,280
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△3,501
事業譲受による支出	—	△83,533
出資金の払込による支出	—	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△1,311	△351
敷金及び保証金の回収による収入	610	—
貸付けによる支出	—	△422
貸付金の回収による収入	120	—
定期積金の預入による支出	△142,700	△115,100
定期積金の払戻による収入	196,004	33,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,306	△176,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	38,000
短期借入金の返済による支出	△55,000	△30,000
長期借入れによる収入	100,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△124,937	△69,320
自己株式の取得による支出	△98	△148
その他	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,056	58,509
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△43,211	△128,858
現金及び現金同等物の期首残高	323,365	280,153
現金及び現金同等物の期末残高	280,153	151,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度36,121千円、当連結会計年度19,713千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の業績改善施策を実施してまいります。

(1) 営業対象の絞り込み・外部営業リソースの有効活用

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

(2) システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

(3) 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成31年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、当連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成31年3月末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度はSMS事業への先行投資に伴い営業キャッシュフローはマイナスになったものの、現預金は当連結会計年度末において422,913千円であり、借入金の額235,351千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発販売を行い、子会社である株式会社FunFusionが、SMS事業を主に行っております(SMS事業は平成28年4月に、当社より株式会社FunFusionへ事業譲渡しております)。株式会社アドバンティプは当社グループ及びグループ外からの依頼に基づきシステムやプログラムの作成や運用を行っております。また、株式会社e-エントリーにて、紙媒体等に記載された情報をコンピュータ入力によりデータ化するデータエントリー事業を行っております。従って当社グループの事業は、情報サービス関連の事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業、データエントリー事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「データエントリー事業」、「受託開発ソフトウェア事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、ショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

「データエントリー事業」は、主に紙媒体に記載された情報をコンピュータ入力によりデータ化するデータエントリー事業をまとめております。

「受託開発ソフトウェア事業」は、顧客からの依頼によりコンピュータソフトウェア及びウェブシステムを設計・開発する事業をまとめております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「受託開発ソフトウェア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモートメ ール事業	SMS事業	データエン トリー事業	受託開発ソ フトウェア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	323,296	49,911	120,071	47,897	541,177	50,846	592,024
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	2,100	68	13,083	15,268	—	15,268
計	323,312	52,011	120,140	60,981	556,445	50,846	607,292
セグメント利益又は損失 (△)	115,885	△9,126	3,818	△2,402	108,174	883	109,057
セグメント資産	77,797	10,278	87,202	13,409	188,687	10,633	199,321
その他の項目							
減価償却費	10,826	1,402	381	183	12,793	48	12,841
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	883	—	1,105	488	2,477	—	2,477

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売やシステム保守業務等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモートメ ール事業	SMS事業	データエン トリー事業	受託開発ソ フトウェア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	289,339	79,360	95,564	77,997	542,261	16,981	559,243
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	7,950	7,950	—	7,950
計	289,339	79,360	95,564	85,948	550,211	16,981	567,193
セグメント利益又は損失 (△)	111,245	7,123	△388	6,402	124,382	856	125,238
セグメント資産	63,917	12,644	—	12,573	89,135	7,214	96,349
その他の項目							
減価償却費	6,676	140	317	152	7,286	55	7,341
のれん償却額	—	—	—	—	—	1,392	1,392
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	305	—	—	305	84,508	84,814

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売やシステム保守業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	541,177	542,261
「その他」の区分の売上高	50,846	16,981
連結財務諸表の売上高	592,024	559,243

(単位：千円)

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,174	124,382
「その他」の区分の利益又は損失（△）	883	856
セグメント間取引消去	1,500	900
全社費用（注）	△146,679	△145,851
連結財務諸表の営業損失（△）	△36,121	△19,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	204,832	89,135
「その他」の区分の資産	10,633	7,214
全社資産（注）	441,350	533,030
連結財務諸表の資産合計	656,815	629,380

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	12,793	7,286	48	55	688	683	13,530	8,025
のれんの償却額	—	—	—	1,392	—	—	—	1,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,477	305	—	84,508	675	287	3,152	85,102

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	リモートメール事業	SMS事業	データエン トリー事業	受託開発ソ フトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	2,039	—	—	—	—	2,039

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	リモートメール事業	SMS事業	データエン トリー事業	受託開発ソ フトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,392	—	1,392
当期末残高	—	—	—	—	82,141	—	82,141

(注) 「その他」の金額は平成30年3月1日に譲受けたメディア事業に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	123円06銭	114円28銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	347,388千円	322,545千円
普通株式に係る純資産額	347,388千円	322,545千円
普通株式の発行済株式数	2,866,720株	2,866,720株
普通株式の自己株式数	43,841株	44,201株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,822,879株	2,822,519株

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額（△）	△10円84銭	△8円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）	△30,613千円	△24,695千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）	△30,613千円	△24,695千円
普通株式の期中平均株式数	2,823,093株	2,822,688株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。